

〈1〉「習近平 3.0」の注目ポイント

—中国共産党第20回全国代表大会を踏まえて—

京都先端科学大学 准教授 土屋 貴裕

はじめに

2022年10月16日から22日にかけて、中華人民共和国（以下、「中国」）では、5年に1度の党大会となる中国共産党第20回全国代表大会（以下、「20大」もしくは「党大会」）が開催された。活動報告、党規約、人事が刷新され、その後の内政・外交に大きな注目が集まっている。党大会閉幕後の23日には中国共産党第20期中央委員会第1回会議（一中全会）が行なわれ、政治局常務委員や政治局員などが決定した。

派閥の均衡を打ち破り、習近平派一色となった人事は、ターニングポイントがいつだったのかは不明であるが、北戴河会議を経てもなお、党内部での暗闘が続いていたと見られる。直前にワシントン・ポスト紙やサウスチャイナ・モーニング・ポスト紙で報じられたように、党大会の蓋を開けると習近平「1強」という結果であったが、これをこれまでの派閥の均衡を打ち破る習による「政変」と見ると見る向きもある。

習近平派一色の人事を行うことは、故・江沢民や朱鎔基をはじめとする上海閥や、胡錦濤、李克強ら共青团派に不満が残り、党内バランスを大きく崩すものである。それでもなお、習が自らに近い人物で党内人事を固め、上海閥や共青团派がそうした習近平派一色の人事を受け入れた背景としては、習が軍権を背景に党内の権力を掌握していることを示して

いると同時に、習近平しか成し遂げられないであろう中台統一を理由に容認したものと推察される。

以下、党大会の報告および人事を踏まえて、「習近平 3.0」とも称される習近平政権の3期目における注目ポイントをいくつか指摘し、今後の展望を行いたい。

1. 党大会報告の注目ポイント

(1) 党大会報告におけるキーワードの使用頻度

習は「中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ社会主義現代化国家を全面的に建設するために団結奮闘しよう」と題された報告を行った。5年前の19大報告では、全文を読み上げ、3時間21分と長時間にわたる演説であったが、今回の20大報告では、簡略版を読み上げ、1時間44分と半減した。しかし、全文の文字数は今回の方が多いため、全文を読み上げた場合はほぼ同じかそれ以上の時間を要したとみられる。

20大報告は、18大報告および19大報告と比較して、「新時代」、「人民」、「安全」、「闘争」、「科技」の使用頻度が増加、一方で、「創新」、「経済」、「改革」、「市場」といったキーワードが減少した。とりわけ、「新時代」や「安全」というキーワードが増加したことは、「新時代」すなわち習近平の時代を強調し、また習近平が掲げる「総体国家安全観」に基づく安全保障を重要視し、「ダイナミック・ゼロコロナ」政

策、いわゆる「人民の生命安全」が経済成長よりも優先されることを意味している。

(2) 「ゼロコロナ」政策の行方

なお、そうした「ゼロコロナ」政策には変化が見られる。20大から1か月後の11月24日、新疆ウイグル自治区のマンション火災で少なくとも10人の死者が発生した¹。犠牲者の追悼集会在上海などで行われたが、「移動制限で消火や救助などが遅れ、死者が出た」とWeChatやTwitterなどのSNSで拡散されたことから、追悼集会在中国共产党および習近平に対する抗議運動へと変質した²。

11月27日には清華大学でも抗議活動が行われた。抗議が行われたと見られる場所は、ウルムチ、上海、北京のみならず、太原、蘭州、武漢、重慶、成都、広州、香港など、中国全土の主要都市に広がった。さらに、11月28日付ロイター通信によると世界で少なくとも12の都市でも抗議デモが行われたという。それは、厳格な「ゼロコロナ」政策に対する批判にとどまらず、中国共产党・習近平政権への批判へと広がっていった。

こうした抗議活動では、南京市での抗議動画がSNSで拡散されたことを皮切りに、北京市や香港では、参加者が批判を言いたくても言えないことを表現して白紙を掲げて行われていることから、「白紙運動」、「白紙の乱」などと呼ばれた。一方、上海市では中国共产党や習近平を批判する大規模な抗議活動となったが、こうした政権批判を治安当局が弾圧しないのは異例であると報じられている。

ただし、こうした「白紙運動」が大衆動員を伴う大規模な抗議活動になるには、カウンターエリートや活動家の中のリーダー的な役割を担う人物、それを支える企業などの財源が必要不可欠である。これまでのところ、各地で行われた抗議活動は組織的かつ大規模な動員とはなっておらず、それゆえ中国共产党および公安部をはじめとする治安当局も、若者

を中心とする中国人民の不満の高まりと評価している。

実際、12月1日、チャールズ・ミッシェル（Charles Michel）欧州理事会議長と会談した際、習近平は、「ゼロコロナ」への抗議の理由は中国の人々が過去3年間の流行に不満を感じていたことであり、抗議は主に学生と10代の若者であったと述べている³。そのため、「ダイナミック・ゼロコロナ」政策の看板を取り下げることにはないものの、対応に変化が見られる背景には「白紙運動」の広がりにより危機感を覚えた習近平自身の認識変化があろう。

一方で、各地で強制的なPCR検査が行われなくなり、一部で「オミクロンは風邪」といった対応も見られていることから、表面上の感染者数は公表されなくなってきている⁴。しかし、既に日本をはじめとする諸外国で見られたように、ウィズコロナでは感染者が爆発的に増え、高齢者の重症者数増加や医療崩壊を招く。そうした事態が、今後中国の医療体制崩壊を招き、ひいては政治体制をも揺るがす可能性も残されている。

2. 党規約改正の注目ポイント

党規約については、「台湾独立に断固として反対し、抑え込む」ことや、「発展と安全を統一的に考慮」すること、「段階的に全人民の共同富裕を実現」すること、また「政治主導の軍隊建設、改革による軍隊強化、科学技術による軍隊強化、人材による軍隊強化、法に基づく軍隊統治を堅持し」、「人民軍隊を世界一流の軍隊に築き上げる」ことなどが新たに党規約に盛り込まれた。

中でももっとも重要なのは、習への忠誠表明を意味するスローガン「2つの確立」（習氏の核心的地位と習氏の思想の指導的地位の確立）が盛り込まれなかったという点である。習氏の指導思想については、習氏の印象を強める「習近平思想」などの簡略な名

¹ “Protest in Xinjiang Against Lockdown After Fire Kills 10,” The New York Times (WEB), November 25, 2022. <<https://www.nytimes.com/2022/11/25/world/asia/china-fire.html>> なお、本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は2022年12月25日である。

² After Deadly Blaze, Surge of Defiance Against China’s Covid Policies, The New York Times (WEB), November 27, 2022. <<https://www.nytimes.com/2022/11/27/world/asia/china-covid-protest.html>>

³ 文瀾「推特上の中国：“白紙運動”起効果？习近平据报首度承认疫情导致了抗议」VOA（中文版），December 3, 2022. <<https://www.voachinese.com/a/china-on-twitter-xi-protests-20221202/6860356.html>>

⁴ 「广州多位医学专家接受媒体采访回应疫情防控热点问题 优化完善疫情防控措施不等于“躺平”」『南方日報』2022年12月3日。<https://epaper.southcn.com/nfdaily/html/202212/03/content_10043392.html>

称で盛り込むとの観測が出ていたが、19大と同様に「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」と記載されることとなった。

習近平が「党主席」となれず「習近平思想」を党規約に盛り込めなかったことで、毛沢東には並べなかつたと評する向きもある。しかし、党規約改正決議では「2つの擁護」という言葉が新たに盛り込まれ、「党中央の権威と集中・統一指導」および「習近平総書記の党の核心としての地位」を擁護することが党員の義務となった。

また、「党は最高の政治的指導勢力である」、「党の全面的領導を堅持・強化し」といった内容が党規約に盛り込まれた。これは、「全局を統括し、各方面を調和させる指導的核心としての党の役割を十分に発揮させ、党の指導を党・国家事業の各分野、各方面、各段階で徹底することに役立つ」という。すなわち、党中央の核心である習近平の領導が、党・国家事業の各分野、各方面、各段階で全面的に貫徹されることを意味する。

そのため、習近平は毛沢東と並ぶ権威を確立できなかったものの、その権力はこれまでの指導者をはるかに凌駕し、毛沢東に並ぶと言っても過言ではないだろう。このように、習近平の「人民領袖」としての地位が確立するとともに、台湾の「統一」が習近平3期目の党の公約となったことの意味は極めて大きい。

3. 3期目の人事における注目ポイント

(1) 習近平派一色の政治局常務委員

常務委員の顔ぶれについてはすでに多くの論評がなされている通り、いずれも習近平を以前から支えてきたか、地方時代に秘書を務めるなど「子飼い」の人物ばかりである。習近平（69、総書記）のほか、政治局常務委員とその序列から想定される役職は、李強（63、国務院総理）、趙楽際（65、全人代委員長）、王滬寧（67、宣伝思想担当）、丁薛祥（60、国務院筆頭副総理）、蔡奇（67、政治協商会議主席）、李希（66、中央紀律委員会書記）となった⁵。

政治局常務委員の序列とこれまでの慣例であった役職とが一致しないのは、もしかすると胡春華の常

務委員入りをめぐって様々な動きがあったとされることと無関係ではないかもしれない。一方、共産党青年団（共青团）のホープである胡春華は、政治局常務委員はおろか、政治局委員にも留まらなかった。胡春華は何ら失点が無いように思われていたが、事実上の降格となったことは、これまで政治局委員が25名と多数決を想定した奇数であるにもかかわらず、今回は異例の24名となったこととも関係しているかもしれない。すなわち、直前になって胡春華がリストから外された可能性がある。

なお、習近平のほか、常務委員に選ばれた6人は、年齢的にも丁薛祥以外は5年後の再任の可能性は低い。このことから、習近平4期目を見据えた人事でもある。なお、習近平のほか、張又俠（72）と王毅（69）が「七上八下」の慣例を打破して中央委員に留まった。これまでの習近平政権でも、2人の軍事委員会副主席のうち1人を交代させ、また中央外事工作委員会弁公室主任と外交部長をスライドさせる人事が行われており、軍事と外交における継続性重視の姿勢を反映していると見られる。

また、注目すべきは、李強が率いることとなる国務院と蔡奇が率いることとなる中央書記局の関係である。国務院は経済・社会問題を管理し、中央書記処は党と国家（国務院）の機関を調整する機関である。この中央書記処が党国体制の橋渡し役となっており、3期目の習近平政権では、習近平を核心とする党中央の方針を国家運営に反映させる上で、これまで以上に重要な役割を担うこととなるだろう。

一方で、中央における行政経験がない李強が国務院総理に、また丁薛祥が国務院筆頭副総理、何立峰（67、発展改革委員会主任）が国務院副総理になるのではないかと見られているが、人民銀行の易綱（総裁）および郭樹清（党委書記）はともに中央委員に残れず、引退する見通しであるなど、総じて20大における党中央において経済に精通した人物がほとんどいないことは大きな問題であろう。

政治局常務委員、中央委員、政治局委員、中央軍事委員会のほぼ全てを習近平の福建省時代、あるいは浙江省時代の人脈が占めており、経済のみならず、習近平の意向が全面的に反映されることとなるだろう。その意味で、好むと好まざるとにかかわらず、

⁵ 以下、カッコ内の年齢は全て中国共産党第20回全国代表大会開催時点を指す。